

**【第316号 紙面案内】**

第2面…常任理事会・理事会・年次総会関連

第5面…会員紹介

第7面…第79回全国研究大会関連

第11面…産学交流シンポジウム

第12面…各部会から

第20面…事務局から

第80回 全国研究大会統一論題解題

大平 義隆 (北海学園大学)

テーマ「伝統産業の経営を学ぶ」

伝統産業とは、わが国の固有文化に係る長期間存在する産業のことである。今回、日本酒の蔵元に注目する。夕張郡栗山町にある小林酒造も、わが国の固有の日本酒を作る企業であるが、これまでの道のりは決して平たんなものではなかった。会社を長期間維持することは、働くものを長期間活かし、長期間力を引き出し、長期間形にしてきていることだ。

伝統産業においては、経営者はどのようにそれを行ってきたのか、まことに興味深い。それは、三種の神器ではなく、米国式のマネジメントでもなく、ましてやガバナンスではないはずだ。伝統産業を担う経営者が、現実の、人間の、日本という文化と社会の中で、いかに経営を表現し守ってきたかを学ぶこと「真の経営」をさがす一つの方向だとも思う。

北海学園大学で開催される第80回全国研究大会では、伝統産業の経営者と研究者から伝統産業の経営を聞き、経営とは何かを考える機会を作りたい。

初日の工場見学では経営がなされた現場を直に感じていただきたいと思います。二日目の講演では経営者の哲学を耳で聞き、統一論題で経営の視点からの研究成果を聞き、シンポジウムでは討論者を加えて、伝統産業の経営、経営哲学を比較しながら、少なくとも我が国における、リアルな経営という社会的な機能の存在を感じることができるよう、プログラムを設定したい。

常任理事会報告

1. 日 時：令和元年5月26日(日) 14:00～15:40
2. 場 所：立教大学池袋キャンパスマキムホール10階会議室
3. 議 題
 - (1) 第79回全国研究大会について
6月7日(金)から9日(日)の日程で立教大学にて開催される第79回全国研究大会のプログラム及び準備状況について報告が行われた。
 - (2) 2019年度(令和元年度)年次総会について
第79回全国研究大会の開催時の6月8日(土)に年次総会が開催されることが報告された。
 - (3) 2018年度(平成30年度)活動報告及び収支決算について
年次総会の議題となっている2018年度(平成30年度)の活動報告及び収支決算について、それぞれ松村組織委員長、董総務委員長から報告が行われ、審議のうえ承認された。
 - (4) 2019年度(令和元年度)活動報告及び収支決算について
年次総会の議題となっている2019年度(令和元年度)活動計画(案)及び収支予算(案)について、それぞれ松村組織委員長、董総務委員長から説明が行われ、審議のうえ承認された。
 - (5) 会員の入退会の承認について
10名の入会と18名の退会が承認され、5月26日現在の会員数は、個人会員が630名、法人会員が7社となったことが報告された。
 - (6) 第80回全国研究大会について
第80回全国研究大会は、10月4日(金)～6日(日)の日程で、北海学園大学で開催されることになり、大平大会実行委員長との打合せに基づいて、松村組織委員長から統一論題テーマ案や概略の大会プログラムの枠組み等について報告がなされた。
 - (7) 第81回全国研究大会について
第81回全国研究大会は、来春文京学院大学で開催(櫻澤大会会長、大野大会実行委員長の体制)されることが報告された。同大会は、2020年のオリンピック開催年と重なること等の問題があるので、早めにスケジュールを決めたいとのことである。
 - (8) 各委員会・地方部会・研究部会からの報告について
主として2019年度(令和元年度)の取り組みについて報告が行われた。
 - (9) 機関誌投稿規程の見直しについて
大野機関誌委員長から、機関誌投稿規程の見直し、改定について説明があり、審議のうえ承認されたが、6月8日開催の理事会にて最終的に承認を受けることになっている。
 - (10) 40周年記念事業について
来年度は、当学会の創立40周年に当たるので、オーラルヒストリーとして歴代会長や先生方に聞き取り調査を行ない、機関誌に掲載する方向で検討することになった。なお、5月度会報の森本先生(1997年7月から2000年6月迄の会長)へのインタビュー記事は、この事業に沿ったものである。
 - (11) 学会運営の組織(アドバイザリーボード)について

この議題は、3月9日開催の常任理事会にて上程されたが、亀川会長から学会運営組織として実務家を中心としたアドバイザリーボードの新設について再度説明あり、承認された。これと関連して、亀川会長から、先生方等のお知り合いで法人会員になって頂ける会社があれば紹介してほしいとの協力依頼があった。当学会は、実・学一体の実践経営学を理念としており、当学会が実務とかけ離れていくのは望ましくないため、実務家が何を求めているか等を経営学に反映していく必要がある。

(12) その他

柿崎前会長より、他学会などで論文の不正問題など様々な研究倫理に関する問題が出ているので、自由論題報告等への報告や機関誌における査読等に関わる時は注意していただきたいとの要請があった。また亀川会長から、今後機関誌への投稿は従前の紙媒体から電子媒体に変更されるので、系統的にチェックはし易くなるのではないかとの意見があった。なお、機関誌委員会では従前から論文が投稿された段階でスクリーニングをかけている。

以上

理事会報告

1) 日 時：2019年（令和元年）6月8日（土）12:20～13:10

2) 場 所：立教大学 池袋キャンパス 5号館 1階第1・第2会議室

3) 議 題

(1) 第79回全国研究大会について

第79回全国研究大会が、6月7日（金）から9日（日）の日程で開催中であることが報告された。

大会開催に当たって、当学会は今年創立40周年を迎え、途中で名称変更を行ったものの、実・学一体の実践経営学の理念は変わっておらず、自然科学と異なって経営の現場が常に変化する中で、それに向き合って認識対象を研究し、新しい実・学一体の経営教育を行って頂きたい、との意見が亀川会長からあった。

(2) 2019年度（令和元年度）年次総会について

本日、2019年度（令和元年度）年次総会が開催されることが報告された。

(3) 2018年度（平成30年度）活動報告及び収支決算について

年次総会の議題となっている2018年度（平成30年度）の活動報告及び収支決算について、それぞれ松村組織委員長、董総務委員長から報告が行われ、審議のうえ承認された。

(4) 2019年度（令和元年度）活動計画（案）及び収支予算（案）について

年次総会の議題となっている2019年度（令和元年度）活動計画（案）及び収支予算（案）について、それぞれ松村組織委員長、董総務委員長から説明が行われ、審議のうえ承認された。

(5) 会員の入退会の承認について

7名の入会と19名の退会が承認され、6月8日現在の会員数は、個人会員が618名、法人会員が7社となったことが報告された。

亀川会長から、理事の方々には、毎年3名の新規会員の勧誘をして頂きたいとの協力依頼がなされた。

会長の新規会員勧誘のお願いに関して、次のような意見が出された。

会員勧誘に当たって、当学会は途中で名称変更（日本経営教育学会から日本マネジメント学会）をしていることもあるので、当学会のアイデンティティを練り上げ、確立し、明文化したほうがよい、との意見が出された。これを踏まえて、当学会紹介のパンフレットの作成等を検討したい、との発言が亀川会長からなされた。

(6) 第 80 回全国研究大会及びそれ以降の大会について

10月4日から6日の日程で第80回全国研究大会が北海学園大学で「地域に生きる伝統産業の経営革新」というテーマで開催されることになり、開催校の大平大会実行委員長から開催内容の概要報告が行われた。

第81回全国研究大会は、来春文京学院大学で開催されることが大野大会実行委員長から報告された。

(7) 各委員会、・地方部会・研究部会からの報告について

会報に関して、小野瀬会報委員長から今年の5月度会報から新しい企画を導入したことが報告された。

(8) 機関誌投稿規程の見直しについて

大野機関誌委員長より投稿規程の見直し、改訂について説明があり、審議のうえ承認された。主たる変更点は次の通り。（当理事会に先立って、3月9日及び5月26日開催の常任理事会にても投稿規程の見直しについて審議を重ねてきた。）

- ・機関誌の発行（年2回）は、従前の1月、7月から2月、7月に変更された。
- ・論文投稿の締切りは、従前の8月末日、1月末日から7月末日、1月末日に変更された。
- ・従前徴収していた投稿料は、今後無料化されることになった。（但し、掲載料は従前通り有料）
- ・従前投稿論文の提出は、電子媒体（CD、USB）と印刷原稿を事務局に送付していたが、今後は原則としてメールに添付して提出することになった。

(9) 40周年記念事業について

40周年記念事業に関しては、当学会の創設からその後の変遷・発展等について、オーラルヒストリーとして歴代会長や先生方に聞き取り調査をし、機関誌に掲載していくことが報告された。今後、先生方に聞き取りの依頼があればご協力を頂きたい。

(10) 学会運営の組織（アドバイザーボード）について

当学会は、他学会と異なって、実・学一体の実践経営学を理念としている。これを踏まえて、実務家の方が当学会に参加することを通じて、実務での問題点や実務家の声を反映するために、学会運営組織として、実務家を中心としたアドバイザーボードを新設することについて、亀川会長から提案・説明があり、審議した結果、承認された。なお、アドバイザーボードの方々には、新規の法人会員や個人会員の勧誘もお願いをする。

(11) 経営革新研究部会の新設について

既に3月9日開催の常任理事会において、経営革新研究部会の新設について提案があり、審議の結果、承認された（5月度会報にて告知済）。これを踏まえて、櫻澤研究部会長より同研究部会の概要が説明された。なお、経営革新研究部会のミッションの一つは、実務家の参画であり、サブミッションとして、同研究部会での成果を機関紙や自由論題報告に反映出来るようにステップアップしたいとのことである。

以上

◆◆会員紹介◆◆

イノベーションの主体の多様化 ～ロボットを活用した介護サービス～

高齢化社会の助っ人としてのロボットに注目が集まっていますが、深い事情がありました。今回は先日の経営革新研究部会のオープニングでご報告された専修大学大学院経営学研究科博士後期課程・嘉悦大学経営経済学部特任講師の東史恵先生にお話を伺ってみます。

—高齢化社会ということで介護現場は大変と聞いています。

「実は今ロボットが活躍しています。介護職員に代わってレクリエーションを進行するロボットや、体の動作支援をするロボットもあります。介護現場では様々なロボットが少しずつ運用されるようになってきました。」

—介護現場にロボット!? どの会社が開発しているのですか？

「これらのロボットの開発・導入には開発企業や行政そしてユーザーである介護施設が協力して取り組んでいます。こうしたイノベーションに多様な主体が関与することはロボットだけではありません。EVの基盤技術の開発やAIの開発などさまざまな分野で起きています。」

—イノベーション研究だと Schumpeter などを思い浮かべるのですが、介護現場をよくみてこられた先生のご研究ではどんな位置づけになりますか？

「イノベーションとは、Schumpeter (1934) で5つの新結合などに示されているように、新しい製品、新しい生産方法、新しい市場の開拓、新しい供給源の獲得、新しい組織の実現と多くの意味をもっています。特に私は、ある企業が単独でこうしたイノベーションを実現させていくのではなく、複数の企業や研究機関、そして行政等がともに協力して達成させようとする現象を研究しています。ロボットを活用した介護サービスでは、開発企業、ユーザーである介護施設、そして仲介事業者の関係が見逃せません。その関係がどのように介護ロボットの開発・改良や介護現場での導入・運用に影響を与えるか、どうすれば介護現場で円滑に導入・運用でき、介護現場にイノベーションを起こし定着させることができるのかを研究しています。」

—Schumpeter だけでは読み解くのが難しそうですね。先生の分野を理解するためにはどんな文献から読むとよいでしょうか？

「たとえば、ユーザー・イノベーションですと von Hippel, E. (1988) *The Source of Innovation*, Oxford University Press (榊原清則訳(1991)『イノベーションの源泉：真のイノベーターはだれか』ダイヤモンド社)です。von Hippel はユーザー・イノベーション研究において代表的な研究者です。生産財のイノベーションは開発企業からだけではなく、生産財のユーザーからも起こることが示されています。このようにユーザー・イノベーションは生産財の研究から始まり、その後は消費財でのユーザー・イノベーションへと研究対象が拡大しました。出版からだいぶ経ちますが、ユーザー・イノベーションの研究には欠かせない1冊だと思います。顧客、経営者、従業員など企業のさまざまな関係者が協力し合い、システムや製品・サービスを開発するコ・クリエーションも大事なものです。Ramaswamy, V. and Guillard, F. (2010) *The Power of Co-Creation*, Free Press (尾崎正弘・田畑萬監修、山田美明訳(2011)『生き残る企業のコ・クリエーション：ビジネスを成長させる「共同創造」とは何か』徳間書店)は、成長する企業はコ・クリエーション型企業であると論じています。企業の中だけで価値を創造するのではなく、企業と顧客とが共同で価値を創造するコ・

クリエーションの重要性をナイキのジョギング体験戦略、クラブ・ツーリズムの対面交流、アップルストアでの顧客体験などをケースに上げながら示しています。」

—ありがとうございます。ところで本当によく介護現場に赴いて調査されていますが、特にどのようなことを意識していますか？

「現象を解明するために、インタビュー調査や参与観察などを実施し、実務の現場に根差した研究になるよう意識しています。これにつきましては小池和男・洞口治夫編(2006)『経営学のフィールド・リサーチ：「現場の達人」の実践的調査手法』日本経済新聞社が参考になります。経営学のフィールド・リサーチの多彩な実例が示されています。質的調査をおこなう際には非常に勉強になる貴重な1冊だと思います。」

—ロボットを活用した介護サービスのイノベーションの研究の深さを知りました。

「実はこれだけではありません。イノベーション論はもちろん、ロボットを介護サービスで活用することで、介護技術の習得内容、介護施設の経営、そして介護保険制度など色々な面で変化が生じると考えています。このような変化はやがて社会構造の変化にも影響を与える可能性があります。こうした社会構造の変化という観点に立つと、活動理論も関連すると思います。活動理論は発達・心理学の分野で展開し、最近では仕事や組織への研究に徐々に応用されているものです。」

—大きなテーマにつながりますね。こういった点に目を付けられたとは、先生には特別なにかがあるのでしょうか？

「私は核家族で育ったので、『老いること』や『老後』を全く知りませんでした。しかし、世間では少子高齢化、年金などさまざまな問題が起き老後に非常にネガティブなイメージを10代の頃は抱いていました。ただ、一方で高齢者が増加することはビジネス機会でもあると考え、介護ビジネスを知るために学部生の頃に介護施設での2週間のインターンシップに参加しました。今思えば浅はかな動機でしたが、当時の体験を忘れることができません。介護施設の高齢者一人ひとりに歴史や想いがあり、その個々人の歴史や想いを受け止めていらっしゃるのが介護施設の職員の方々であると知りました。さらに、介護職員の方々が働きやすい環境を作り、介護施設の高齢者一人ひとりが満足できるサービス提供の仕組みを作ることが経営に求められていると学びました。介護サービスは社会的に重要ですが、多くの問題があります。この現状をイノベーションという観点から研究したいと思ったことが現在に続いています。」

—最後に一言お願いします。

「私のような若手、むしろ研究者の卵にも、学会報告の機会を下さり、さらに多くの先生方が温かくご指導・応援して下さることが日本マネジメント学会の良いところだと思います。私の学会デビューは修士2年の時に経験した日本マネジメント学会の全国大会でした。その時の会場の雰囲気や緊張感は今でも鮮明に覚えています。緊張のあまり口から心臓が飛び出しそうでしたが、コメンテーターをお引き受け頂いた先生と司会の先生から『有意義な研究』とお言葉を頂いたこと、そしてフロアの先生方から『面白い』とコメントを頂戴したことは、研究者として右も左も分からない私にとって非常に励みとなりました。この時に頂いたお言葉は現在の研究活動の支えとなっています。博士後期課程でも、全国大会で報告させて頂き、最近では経営革新研究部会での報告機会を頂戴し、フィールドワークと研究の構成について先生皆様からご指導を賜りました。お蔭様で、フィールドワークを楽しみながら研究に取り組んでおります。大学の垣根を越えて、院生や若手の指導・応援をして下さる学会の雰囲気・環境が素晴らしいと感じています。」

—ありがとうございました。

◇◇第79回 全国研究大会企業見学記◇◇

小松 智子（立教大学大学院）

今大会の企業見学は、6月7日、東京都北区中里にある株式会社フジサワ・コーポレーション（本社豊島区）の駒込クリエイティブセンター（北区中里）で行われた。同社は、昭和22年に創業され現社長は三代目、二代目が会長を務めるファミリー企業である。屋内外広告・看板・店舗などサイン・ディスプレイの総合企画・制作・施工および、自社所有物件も含む住宅、倉庫の仲介・賃貸、スペース賃貸業などを手掛けている。



澤田剛治社長より企業概要と歴史についてお話をいただいた後、サイン・ディスプレイの制作工程を見学した。環境に配慮した、顧客の多様な用途に対応可能な各種高性能大型インクジェットの取り揃えなど、他社との差別化の一端を垣間見た。

創業者が埼玉県藤沢村（現入間市）出身であったことが社名の由来である。セメント瓦製造業でスタートした同社は、アントレプレナー精神あふれる創業者により設立されたマンションゼネコン、写真現像業に携わるグループ企業を統合合併・改称して現在に至る。経営理念の「彩で社会の豊かさを作り出す」は、創業者がニューヨーク視察時に、駅や街中がカラー写真を多用した彩あふれる広告で活気に満ちていることに、心動かされたことから来る。その思いは、三代目社長が掲げる3つのビジョン、1. 自分の中に「彩」を持つ 2. 顧客の「彩」を尊重する 3. 「彩」ある社会を目指す の中に受け継がれている。

個人的に印象的だったのは、現像技術のデジタル化という大きな環境変化に対応し、フィルム現像や写真プリントをメインとする BtoC 市場から、50年以上掛けて培ったビジュアル制作に関する知識と経験をコアに、企業の宣伝広告にデザインの段階から関わる BtoB 市場へと事業内容の変貌を遂げた同社の経営姿勢である。

株式会社フジサワ・コーポレーションの皆さまの丁寧なご対応に、心より感謝申し上げますとともに、「視覚的マーケティング業」の実現に向けて、益々のご発展をお祈り申し上げます。

◇◇第79回 全国研究大会参加記◇◇

下境 芳典（東北大学大学院）

2019年6月7日(金)～9日(日)に、日本マネジメント学会第79回全国大会が立教大学池袋キャンパスにおいて開催されました。統一論題は「実・学一体の経営教育」でした。

8日午前の統一論題セッション(1)では、谷内篤博先生（実践女子大学）司会のもと、中島弘晶氏（株式会社中島商会）、林征治氏（株式会社ニコン）、浜野慶一氏（株式会社浜野製作所）、和田成史氏（株式会社オービックビジネスコンサルタント）の4名の実務家からの講演がありました。限られた時間ではあるものの、生々しい経営の実態、MBA取得者の本音、チャレンジングな中小企業、AI時代到来に向けた経営などが語られました。昼食をはさみ、村井淳先生（東急電鉄株式会社）が司会、代表質問者に木村有里先生（中央大学）と4氏でパネルディスカッションが行われました。内容を一言でまとめることは難しいですが、代表質問者が最後に総括した通り、実務家はこのような考えを持っていると、経営学を学んでいる学生に伝えたい内容でした。

学会創立 40 周年記念講演として、齊藤毅憲先生（横浜市立大学名誉教授）と櫻井克彦先生（名古屋大学名誉教授・東海学園大学名誉教授）から「経営学への思い」の演題で講演いただきました。私のような若輩者にとっては、学会創立当時の状況や、経営学を取り巻く状況の歴史的な変遷などは、極めて貴重な話でした。

会員総会では、前年度の活動報告、会計報告が行われ、今年度の活動計画についても満場一致で承認されました。その後行われた懇親会では、同日の各セッションに関する議論がそこかしこでなされつつも、新しい出会い、旧知との再会などもあり、終始和やかに会員の懇親が深められました。

9日の午前には自由論題報告が、国際セッション2つを含み12本行われました。並行して行われるため全てをカバーすることはできませんでしたが、私の参加した会場では、コメンテータのみならず、フロアも交えて活発な議論がなされていました。各報告の報告者、コメンテータ、司会者の皆様、どうもありがとうございました。

午後からは統一論題セッション(2)として、相原章先生（成城大学）、田中道昭先生（立教大学）、大平浩二先生（明治学院大学）、辻村宏和先生（中部大学）からの講演の後、司会として杉田博先生（石巻専修大学）、代表質問者として牛窪恵氏（有限会社インフィニティ）を加えてディスカッションが行われました。本学会の理念そのものと言って良い論題のため、議論はとても深く、自身の不勉強を痛感いたしました。

2日間を通じ、100名以上の参加があり、今全国研究大会は成功裏に終了することができました。本大会の運営にご尽力いただいた実行委員長の鈴木修一先生（立教大学）をはじめ立教大学の各先生方、ならびに学生スタッフの皆さんに厚く御礼申し上げます。



◇◇第79回 全国研究大会国際セッション◇◇

国際委員会 鈴木 秀一（立教大学）

第1報告「知恵を発揮する企業に向けて（Towards a Wisdom-Unleashing Company）」

報告者 Professor Yong-Seung Park, Kyung Hee University, Korea

この報告に私が感銘を受けたのは、朴教授の英語プレゼンテーション・スキルがすばらしいという技術的な要因もあったと思う。しかし何よりも、「知識の経営」と「知恵の経営」を統合して新しい時代の企業モデルを提示するという、そのスケールの大きさにあった。報告の中で朴教授は「これは実証研究ではなく、その前段階の企業モデル構築の試みであり、未来に向けてのアジェンダです」と述べていた。こうしたアジェンダこそ日本マネジメント学会と韓国経営教育学会（会員数約2千名と伺った）の交流の大きな目的であると、私には感じられた。このアジェンダがどのようなものか、詳細はお手元の大会予稿集を繙いていただくことにして、会報では2つだけご紹介したい。

第一に、日本の知識創造経営（knowledge management）論と山城経営学に触れながら、その理論を知恵（wisdom）の経営に統合しようとしていること。第二に、経営理論のフレーム

ワークだけでなく企業実践と経営教育のフレームワークにも視野に入れていることである。知識創造論の有名な“SECI process”を“Right use of knowledge”と統合することが“Ethical value and conscious leadership”の役割になるという構想は、従来のCSRが企業によっては消極的な姿勢に転換し、SDGs (Sustainable Development Goals) が新たな姿勢となりつつある今日にこそ相応しいものであろう。もちろんこのモデルを実証するためにどのようなモデルを作って何を変数にとるか、統計手法は一般的な方法でいいのか、サンプリングをどうするか、その検定はどの程度なのかなど、これからの課題はあろう。それは次のステップで、たとえば日本側が考えていけば双方の学術的な交流が深まるのではないだろうか。このアジェンダは誕生したばかりの赤子と同然である。両学会でその育成を見守っていかなければならない。また、日韓に限らず海外との交流を広げることで、この赤子はさらに強くもなり、大きく育つと確信している次第である。



◇◇第80回 全国研究大会のお知らせ◇◇

第80回全国研究大会は令和元年10月4日(金)から6日(日)まで、「伝統産業の経営を学ぶ」をテーマに北海学園大学において開催されます。皆様ふるってご参加ください。

◇◇第80回 全国研究大会 工場見学◇◇

「小林酒造訪問」

- ①集 合：10月4日12時 新千歳空港所定の場所
- ②訪問先：小林酒造株式会社（夕張郡栗山町錦3丁目109）
- ③予 定
 - 1) 出発：新千歳空港 12時
 - 2) 到着：小林酒造 13時：見学・試飲等
 - 3) 出発：小林酒造 16時
 - 4) 到着：札幌駅 17時30分
- ④参加費：2000円（空港から札幌駅までの交通費を含む：JRなら1050円）
- ⑤人数枠：25人（メールで申し込みください。先着順です：ohira@ba.hokkai-s-u.ac.jp）

小林酒造メモ (Wikipedia)

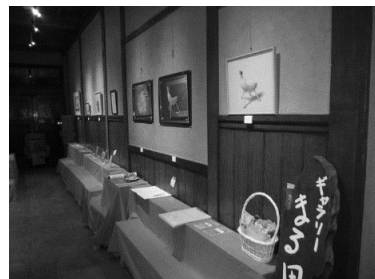
- ・2003年度の全国新酒鑑評会において、道産米100%の日本酒で金賞を受賞。
- ・築100年になるレンガ・石（札幌軟石）造りの蔵は造り酒屋としては全国でも珍しく、蔵をはじめ住宅を含めた13棟が国の登録有形文化財に登録されている。その一部を活用したコンサートホール『なつかしホール』が1999年



の加藤登紀子による「ほろ酔いコンサート」をこけら落としに各種行事に利用されている。
 ・1999年初夏公開の映画『鉄道員』の撮影で酒蔵をロケ地に提供し、2004年秋公開の映画『雨鱒の川』の撮影が邸宅、工場、倉庫で行われた。

小林家案内（小林酒造 HP）

「明治30年に建築された、日本家屋を小林家の「守りびと」がご案内致します。築121年目の建築物を維持保存する目的で2014年7月10日から、一般公開しております。調度品も、住んでいたそのままですので、明治にタイムスリップしてみませんか」。有料1,000円



案内をご希望される方は、申し込み時にメールにその旨お書きください。

◇◇第81回 全国研究大会開催概要◇◇ （開催校からのざっくりとした予告とお願い）

文京学院大学 櫻澤仁・大野和巳

第81回全国研究大会は、2020年春に都心立地の文京学院大学・本郷キャンパスでの開催が内定しております。本来ならば今秋以降に開催される大会委員会での概要確定とコンセンサス形成が適当と考えられますが、その一方、開催校といたしましては以下のような諸事情を抱えており、最低限度の情報開示の必要性も感じておりました。

- ・オリンピック開催年ということで、本学内で次年度学事日程の最終確定までにかかなりの紆余曲折が予想され、リスク回避の視点からも、早めの学内稟議申請・会場確保を行っておきたかったこと。
- ・6年前の本学開催の第69回大会と同様、起業家育成・経営者支援等の諸領域で本学と包括提携協定を締結している東京ニュービジネス協議会に、後援要請とゲストスピーカー派遣に向けての協力要請をお願いしておりますが、先方より学会開催概要等に関する基礎的情報の提示を求められていること。
- ・この全国研究大会を活性化させるため、各部会・研究部会等とのさらなる連動を試み、さらにその成果を機関誌への論文投稿の活性化等に直結させたく、試行的に早いタイミングでの統一論題の情報開示を行って見たかったこと。等

すでに今春に開催された常任理事会及び大会委員会でご了解を賜ることができたことから、ひとまず、開催校からのざっくりとした予告とお願いというかたちで、第81回全国研究大会に関し、学会会員の皆様はその開催概要をお知らせいたします。

なお、当該大会は＜大会会長…櫻澤、大会実行委員長…大野＞の体制での運営を予定しております。

◎第81回全国研究大会開催概要

1) 大会開催日程（ほぼ確定）

2020年6月5日(金)～7日(日)

2) 大会開催会場

文京学院大学本郷キャンパス（地下鉄南北線「東大前」2番出口前）

〒113-8668 東京都文京区向丘 1-19-1

3) 統一論題

「2020 年代の経営革新と事業創造」

4) 後援

日本ニュービジネス協議会連合会 (JNB)、東京ニュービジネス協議会 (東京 NBC)

5) 開催校からのご案内とお願い

* 学会 40 周年記念の一連のイベントや企画も一段落した時点で、2020 年代におけるマネジメントの方向性を理論と現実の双方から考究・予測しつつ、あわせてデジタル・IoT 経営革新時代における事業創造の方法論とその新たな可能性を探ることを、この大会の統一論題・基調テーマとして設定いたします。なお、この統一論題に関する開催校としての解題は、次号の会報誌にてお知らせいたします。

* このような基本コンセプトに基づき、戦略論・組織論・イノベーション論研究者等による「2020 年代の経営革新の分析枠組を探る」、企業関係者や VC 等をまじえた「事業創造と事業モデル再構築の方向性を探る」という二つの統一論題セッションの設定を視野に入れているとともに、複数の先進的な急成長企業トップを招聘しつつ、「ユニコーン企業の戦略行動から考える 2020 年代の経営革新と事業創造の可能性」という特別セッションの設定を予定しております。

* 統一論題セッション報告者は早期の公募着手を念頭に置いておりますので、ご報告希望の方は下記までメールでお問い合わせください。報告内容のフルペーパーの事前提出を要請する可能性もあります。

* 各地域部会・研究部会の部会長に皆様には、統一論題及び自由論題の報告者のご推薦と部会内事前検討の実施等にご配慮を賜りたく、お願い申し上げます。

* 実・学一体を強く意識した実験主義的な大会運営を行います。また、6 月 5 日 (金) 午後の企業見学会は、車両ラッピングというニュービジネス・ニッチ領域で創造的事業を展開している株式会社ワイエムジーワン (東京都墨田区) にて、ラッピング工房見学と山家一繁社長による自社事業説明・質疑応答という企画で実施いたします。

* また、懇親会にも特別企画を仕込み中であります。キーワードはジャズとワインと…。ご期待ください。

櫻澤 仁 (sakurazawa@bgu.ac.jp)

大野 和巳 (kohno@bgu.ac.jp)

◇◇令和元年度第 1 回産学交流シンポジウムのご案内◇◇

下記の通り、令和元年度第 1 回産学交流シンポジウムを開催することとなりました。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

日 時：令和元年 8 月 24 日 (土) 15:00 ~ 17:00

会 場：立教大学池袋キャンパス本館 (1 号館) 1202 教室

タイムスケジュール

15:00 開会挨拶 (亀川 雅人会長)

司会者：立正大学 松村 洋平氏 株式会社山城経営研究所 主幹研究員 堀越 勝氏

15:05 ~ 15:45 ゲスト報告

テーマ：「日本企業の経営革新になぜ産学連携が必要なのか」

報告者：株式会社 CARTA HOLDINGS

取締役 CFO 永岡 英則

15:45 ~ 16:15 討論 (各 5 ~ 10 分)

討論者：株式会社 旅工房 代表取締役 高山 泰仁氏

東急電鉄株式会社 取締役・執行役員 村井 淳氏

二松学舎大学 准教授 小具 龍史氏

16:15 ~ 17:00 パネルディスカッション

17:30 ~ 名刺交換会 (懇親会) を予定 (学外)

参加費：500 円 (会員) 1,000 円 (非会員)

* シンポジウムのみの方の参加の方は、申込の必要はありません。名刺交換会 (懇親会) に参加予定の方は、会場予約の関係上、1 週間前を目途に亀川雅人 (kamekawa@rikkyo.ac.jp) にご一報ください。

報告内容：

- ・ グローバルな競争環境下、日本企業はなぜ周回遅れになってしまったのか。
- ・ 3つの思考停止 (硬直性) ⇒①ファイナンス (F)、②マーケティング (M)、③人的資源 (H)
- ・ 3つの分野に変革の兆候。
- ・ F：資本効率が問われ始めた
- ・ M：マーケティングサイエンスが問われ始めた
- ・ H：個の活かし方が問われ始めた。
- ・ 合理性に基づく経営が遅ればせながら必須になってきている。
- ・ 「ビジネススクール文化」と「産学人材交流」の乏しさに起因するのではないか。
- ・ 「産」の問題と「学」の問題とは何か。
- ・ 真の連携とはどういうことか。

◇◇「日本マネジメント学会第1回関東部会」に参加して◇◇

北野 康 (大東文化大学大学院)

2019年5月18日(土)13:50より、日本マネジメント学会第1回関東部会が成城大学において開催された。

第1報告は、中村圭氏 (成城大学) による「なぜ中国企業は人材流出をプラスに変えられるのか」、司会は東俊之氏 (長野県立大学)、コメンテーターは鈴木岩行氏 (和光大学) であった。本報告では、中国人エリートの流出が中国企業や中国社会では合理的行動と捉えられる理由について、中村氏が長期間にわたり行ったフィールドワークの事例から説明された。

第2報告は、田中克昌氏 (日本経済大学) による「中小企業によるユーザー・イノベーションの実現に向けたマネジメント」、司会は當間政義氏 (和光大学)、コメンテーターは柿崎洋一氏 (東洋大学) であった。本報告では、中小企業の経営者が、ユーザー・イノベーションを成し遂げ、新規事業拡大を図るためのマネジメント手法を、複数の事例研究による分析から説明された。

第3報告は、奥山雅之氏 (明治大学) による「グローバルビジネス・マネジメントの市場間差異に関する考察」、司会は手塚公登氏 (成城大学)、コメンテーターは大野和巳氏 (文京学院大学) であった。本報告では、グローバルビジネスの市場間での差異をアンケート調査

により分析し、グローバルビジネス・マネジメントに関する新たな仮説が提示された。

本部会で報告された内容は、いずれも新規性に富んだものであり、部会に参加した多くの参加者にとって、たいへん有意義なものであった。この場を借りて、本部会の準備・運営にご尽力いただいた日本マネジメント学会関東部会長の樋口弘夫氏（和光大学）および開催校責任者の手塚公登氏をはじめ、諸先生方に心より感謝を申し上げ、大会参加記といたします。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 樋口 弘夫（和光大学）

日本マネジメント学会（2019年度）第2回関東部会を下記の通り開催いたします。

つきましては、報告者の募集を行っておりますので、会員の皆様、奮ってご応募くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、プログラム（報告者、司会、コメンテータ）は決定し次第、日本マネジメント学会のホームページおよびメールマガジン等でお知らせいたします。

開催校責任者：櫻澤 仁

日 時：令和元年9月7日（土）14：00～

会 場：文京学院大学本郷キャンパス（地下鉄南北線「東大前」2番出口前）S館6階S0602教室

会 費：参加費 500円、懇親会費 2,500円

懇親会：17：00～18：30

なお、日本マネジメント学会（2019年度）第3回関東部会は、12月7日（土）、立正大学（品川キャンパス）にて開催予定です。日本マネジメント学会関東部会のご報告につきまして、随時募集を行っております。ご報告の応募の連絡先は、関東部会長・樋口弘夫もしくは関東部会副会長・當間政義（m-toma@wako.ac.jp）迄ご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

※関東部会の詳細・お問い合わせ先：関東部会副会長・當間 政義（m-toma@wako.ac.jp）

以上

◇◇中部部会・開催報告◇◇

村橋 剛史（朝日大学）

2019年7月6日（土）13時30分より、第59回中部部会が、じゅうろくプラザ（岐阜市産業文化センター）において経営哲学学会、経営行動研究学会との3学会合同で開催された。

第1報告は、神谷泰範氏（東邦ガス株式会社）による「みなとアクルスにおける持続可能な都市再開発への挑戦—SDGsへの取り組みを中心に—」、司会・コメンテーターは村橋剛史氏（朝日大学）であった。神谷氏は、東邦ガスグループの進める工場跡地での都市再開発において、積極的にSDGsにコミットした取り組みを紹介したうえで今後の展望について報告をされた。

第2報告は、今井範行氏（名城大学）による「ジャストインタイム生産とビジネスプロセスマネジメント—顧客指向性をめぐる変遷と進化の一考察—」、司会・コメンテーターは蕎麦谷茂氏（名古屋外国語大学）であった。今井氏は、TPSの史的変遷と進化の軌跡を明ら

かにするなかで、TPS の具備する技法が、いかにして顧客ニーズへの適応性を高めるに至るかについて報告をされた。

最後の基調講演は、山本毅氏（システム構造研究所）による「日本の近代国家形成に寄与した儒教東洋実践哲学（陽明学）の系譜と日本的経営との関わり — KAE の原理との関わり —」、司会・コメンテーターは櫻井克彦氏（名古屋大学名誉教授）であった。山本氏は、日本民族の文化伝統の中から新機軸を導くことを目的として本テーマを取り上げて報告をされた。

報告会終了後は懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中か会員間の交流が深められた。

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

村橋 剛史（朝日大学）

中部部会では随時報告者を募集しております。

ご希望の方は中部部会部会長・蕎麦谷 茂（名古屋外国語大学 〒470-0197 愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 TEL:0561-74-1111 E-mail:sobatani@nufs.ac.jp）または、中部部会副会長・村橋 剛史（TEL：058-329-1359 E-mail：murahasi@alice.asahi-u.ac.jp）までお問い合わせください。

◇◇令和元年度 第1回関西部会報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣

令和元年6月22日（土）午後1時30分から大阪芸術大学アベノハルカスキャンパスにおいて、日本マネジメント学会の令和元年度第1回関西部会が開催された。出席者は実務家招待講演者宮高豪氏を含めて17名であった。

第一報告は、呉賛（徳山大学）「中国の管理近代化における学習組織の構造について」という報告であった。呉氏は、中国が近代化プロセスのなかで諸外国から企業管理モデルを導入し定着させてきた経緯のなかで、海外企業管理の導入を単一ルートではなく複数のルートを意図的に活用してきたことを多様なデータをもとに分析しようとした意欲的報告であった。先進諸国の企業管理についての学習がどのように行われ、どのような成果があったのかがリサーチクエッションである。こうした疑問に対する一応の結論は、中国が一方で欧米からは学校教育や訓練プログラムを通じてトップダウンで理論や知識を学習しながら、他方では日本からはモデル企業における実践を通じて現場スキルを学習してきたのではないかといいものであった。こうした二重の学習組織の構造は、中国の中央政府の選択意図から生じたものであり、このことが現在の中国での日本的経営の認知度の低さにも影響を及ぼしていると結論づけている。呉氏の報告に対して、フロアからは企業管理の導入プロセスにはその当時の経済体制が大きく影響していることを前提にすべきであるというコメント、中国でのモデル企業を通じてのTQC導入の事例に関して、TQCが日本独自の現場スキルというよりも米国発の考え方ではないか、日本的経営という言葉が意味する内容が曖昧である、学習組織という言葉は通常使われるような組織学習論のテクニカルタームと考えていいのか、など多くの質問やコメントが出された。中国における企業管理モデルの導入過程を学習組織という視点から論じようとする点はユニークであり、さらに今後深掘した議論が期待される報告であった。

第二報告は、田中雅子（帝塚山大学）「経営理念の浸透がもたらす社外への効果—堀場雅

夫氏おわかれの会の弔辞の分析を元に「という刺激的報告であった。長年にわたり経営理念の浸透に関する研究を進めている田中氏は、経営理念の浸透が組織内部に留まらず組織外部に有効に機能することが本来の意味での理念浸透と言えるが、社外に対して経営理念がどのように浸透し、いかなる効果をもたらすかを検討した研究は皆無に等しいという。こうした問題意識から、グラウンデッド・セオリー・アプローチをベースにした定性的研究として、(株)堀場製作所の創業者である故堀場雅夫氏のお別れの会に参列したステークホルダー4名の弔辞を分析することで、経営理念のもつ正当化機能と環境適合機能がどこまで対外的に浸透しているかを分析している。その結果、正当化機能ではステークホルダー4名の弔辞の言葉のなかに「おもしろおかしく」という経営理念がたびたび登場し、堀場製作所の存在意義や方向性を感じ取っていることが明らかになった。それに比べて、経営理念のもつ環境適合機能の浸透については明確になるまでには至らなかったという結論であった。最後に本研究の理論的実践的含意や今後の課題に触れて報告は終了した。報告終了後は、ステークホルダー4名が全て京都人であることは分析に影響しないのか、社外浸透を分析するときステークホルダー個人の言説を対象にすることが適切なのか、うまく社外浸透が進まなかった反証事例が必要ではないか、など多くの質問が出された。研究上の難問も多いが、多くの出席者の関心を集めるテーマであった。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、今回は宮高豪（セイコー運輸株代表取締役）「超高齢化時代の物流戦略～中小運送事業者が考えるコレクティブインパクトとは？～」というタイトルで講演いただいた。大手金融機関に勤務の後、父親の事業を継承した宮高社長は、トラック運送事業の厳しい経営環境の中で生き残りをかけて多様な差別化戦略を実行に移してきている。1998年入社後は、2005年にヘルパーのいる引越屋というキャッチフレーズで高齢者向け引越サービスに参入し、2011年からは全国の運送業者との連携を進めている。さらに社長交代後の2015年にはヘルパーのいる移動写真館という新規事業を開始している。こうした単身高齢者市場をメインにするターゲティングの背景には、引越大手6社と競合しないことや単身高齢者市場の規模が今後ますます増大するという予測がある。今後は、孤立死問題や空き家問題などの地域課題を行政やNPOと一緒に考えながら課題解決をはかるソーシャルビジネスとしての道を選択しようとしている。こうした取り組みが外部からの評価や認知度アップにつながっている。さらに2019年6月には、宮高社長が代表理事となり、全国26社の中小運送事業者の連合体である一般社団法人住む一ぶ全国協議会が設立されている。将来的には、この協議会が中心になり引越事業者向け研修を行い、全日本トラック協会と一緒に廃棄物問題などについてのスキルアップをはかることも計画されている。また行政機関と共に地域課題を解決する取り組みも計画されている。こうした多様なセクターの組織が組織の壁を越えて協働する動きをコレクティブインパクトという用語で説明され



た。報告後の質疑は、一般社団法人住む一ぶ全国協議会の今後の活動内容に集中し、ブロック間の連携はどのように進めるか、実際に協働で行う活動としてどのようなことを考えているのか、など多くの質問が出された。

報告会終了後は、宮高社長も加わり会場近くの居酒屋に場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお令和元年度第2回関西部会は、令和元年12月前後に開催予定（場所は未定）である。研究報告の希望者を随時募集していますので、幹事までご相談ください。

◇◇経営革新研究部会・令和元年度第1回研究部会開催報告◇◇

研究部会長 櫻澤 仁（文京学院大学）

経営革新研究部会の第1回会合は、令和元年6月22日（土）の午後、都心の文京学院大学本郷キャンパスにおいて開催された。ゲストスピーカーや文京学院大学の大学院生等を含め25名が出席し、当日のテーマである「ヘルスケアビジネスの経営革新」関連の報告と議論に参画した。

研究部会創設後の初会合ということもあり、冒頭に研究部会長の櫻澤より「研究部会創設の趣旨説明と解題：次世代ヘルスケアビジネスの方向性」という短時間のプロローグを行い、次いで東史恵氏（専修大学大学院経営学研究科博士後期課程）より「ロボットを活用した介護サービスの実態：介護施設への参与観察を踏まえて」という研究報告、そしてゲストスピーカーである伊藤由起子氏（㈱ゼスト代表取締役）より「ゼストの経営革新：在宅医療の人手不足をHACKする」という事例提示があった。

東氏の報告は彼女が設定している「多様な主体によるイノベーションのあり方：ロボットを活用した介護サービスを事例として」と題する大きな研究テーマ内の、最近の研究成果の一側面を提示したものであり、介護ロボットの導入状況について介護施設に行った参与観察と半構造化インタビューの内容報告と、そこから得られたファインディングスの提示が報告の中心となっていた。イノベーション論の整理のみならず、あらかじめ各種介護ロボットの概要整理とその活用分野の説明があった後に、介護施設へのロボット導入の経緯やそこでの参与観察結果の詳細提示があった。苦勞の跡が感じられる精緻な研究報告ではあったが、ユーザーイノベーション的視点から見たロボット開発メーカーと介護施設間のインターアクションのダイナミズム、介護ロボットの機能分類等に関する質問やコメントも提起され、活発な議論となった。東氏はさらなる内容ブラッシュアップのもとに、来春の全国研究大会での報告を構想中であり、当研究部会としては、彼女の研究活動を積極的に支援する予定である。一方、伊藤氏の自社事例提示は、東京都の経営革新計画承認を平成27年度に受けている同社が、従来型のソフトウェア受託開発型の事業展開からスピノフしつつ、スケジュール管



<東氏報告の様子>



<ゲストスピーカーの伊藤氏>

理の自動化領域に強みを発揮するサービスベンダーへの移行過程のアクションを具体的に示したものであった。諸般の事情により、報告内容の詳細提示は控えるが、世の中になくものをつくり、在宅医療業界における人手不足を最適マッチング・スケジュールの自動割当てを行うプラットフォーム構築により解決していこうとする同社の戦略発想と、伊藤氏のエネルギッシュなリーダーシップには、参加者の大方の共感と支持を得ていた。

研究会終了後には当学会元会長の加藤茂夫先生の乾杯の音頭により、新たな研究部会の創設を祝いつつ、盛大に懇親会が開催された。

◇◇令和元年度第2回 経営革新研究部会開催のお知らせ◇◇

経営革新研究部会長 櫻澤 仁 (文京学院大学)

日本企業の戦略行動に目を向けると、平成の30年間の低成長時代を経て、大企業・中小企業を問わず、事業再構築・新規事業創造・海外事業展開・事業構造再編・ビジネスモデル革新・事業継承等、多様な目的にM&Aが積極的に活用されていることに気づきます。その案件数はバブル期の数倍の規模になっており、大企業による海外大型案件や中小企業によるM&A案件も増加しています。

一方、研究分野に目を転じてみれば、これまで研究者や専門家からは、M&Aを自社の経営戦略の一部として位置付け、M&Aの事前段階から事後段階までのプロセスを戦略的にマネジメントし、コア・コンピタンスやケイパビリティ等、競争優位の源泉に結びつけるM&Aマネジメントの理論的フレームワークが示されてきました。しかし、近年の状況を概観すると、一部の実務家・経営者は、M&Aを安易な経営手法や財務的投資として活用するにとどまり、M&Aマネジメントの理論を実践していないのではないかという疑問も浮かび上がります。

そこで今年度の第2回研究部会では、来春の第81回全国研究大会の統一論題「2020年代の経営革新と事業創造」へのプロローグとして、競争優位構築を実現するM&Aマネジメントの理論について再認識することをプログラム・アジェンダとしました。当日は経営戦略と経営財務の視点からの研究報告に加え、実務界からゲストスピーカーをお招きして、M&Aマネジメントの実践的課題について議論をいたします。会員の皆様にはふるってご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

*テ ー マ：「M&Aマネジメントと経営革新：M&Aマネジメントの実践的課題を探る」

*開催日時：2019年9月7日(土) 10:00～12:30

*会 場：文京学院大学本郷キャンパス (地下鉄南北線「東大前」2番出口前)
S館6階S0602教室

*会 費：参加費500円

*司会進行：櫻澤 仁 (研究部会長・文京学院大学)

*報告者とスケジュール：

9:30 受付開始

10:00 研究部会長挨拶

【報告】

①10:00～10:30 第1報告 (25分、質疑応答5分)

文堂 弘之氏 (常磐大学) 「日本企業の買収プレミアムの特徴と買収後価値」

②10:35～11:05 第2報告 (25分、質疑応答5分)

大野 和巳氏 (文京学院大学) 「日本企業の M&A マネジメントとビジネスモデル革新」

11:05 ~ 11:20 <休憩・コーヒープレイク 15分>

◎11:20 ~ 12:20 特別講演 (報告 40分・質疑応答 20分)

<ゲストスピーカー>

塩川 哲也氏 (Xerox 在日代表) 「Xerox 社における経営課題と今後の展望」

12:00 ~ 12:30 研究部会長挨拶と次回予告

◎当日午後、同一会場にて関東部会を開催予定です。

◎「当日会場受付限定、10:00 締切・前払い」にて、昼食弁当の予約を承ることを計画中です。

* 会場準備の都合上、ご参加予定の方は事前に櫻澤 (sakurazawa@bgu.ac.jp) までご連絡いただけると助かります。

* 年度内にあと 1 回、研究部会を開催予定です。今回は公募報告枠を設定予定につき、ご報告希望の方は部会長までお問い合わせください。

以上

◇◇経営理念研究部会報告◇◇

村山 元理 (常磐大学)

本部会の第 3 回目の部会が 2019 年 7 月 6 日(土)、駒澤大学種月館 2 階で開催された。当日は都内だけでなく、広島、金沢からも研究者たちが駆けつけ、実り豊かな時間をともに過ごすことが出来た。

今回のテーマは「創業者の理念をいかに継承するのか」というテーマのもと事例報告のご講演を、株式会社菊星 (東京都台東区浅草橋第八菊星タワー) の代表取締役社長竹鼻実樹様からいただいた。その後、村山と社長との間での対談形式のディスカッション、そしてフロアからのご意見があった。休憩時間には特別展示「カルピス創業者三島海雲展」(小野瀬拓ゼミナール主催) がカルピス創業の七夕の日に合わせてあり、小野瀬先生より明快で興味深い解説が印象的であった。3 班に分かれたワークショップでは「理念浸透の有り方」が議論され、その成果が全体で共有された。

ここでは同社からの学びについて紹介したい。同社は現社長の祖父である竹鼻四郎によって大正 13 年に創業された理美容商品の卸商として開業して約 100 年になる。『100 年史』の社史も編纂に向かっている老舗の中小企業である。理美容品は内外の大手企業、中小企業がひしめく大変厳しい業界のようであるが、床屋・美容室は日本全国で 30 万軒もあり、コンビニの 5 倍の規模である。今では業務用化粧品の開発型へとシフトし、50 種以上のブランドをもち、中には 15 万件で使用されトップシェアを獲得している美容品もある。デジタル時代になりつつあるとはいえ、手で顧客に奉仕する理美容業界は、顧客が 1、2 時間は滞在し、長期的、定期的に気にいった店舗に通い、密なスキンシップを行われる。そのサービス業の可能性に同社は奉仕し、さらに次の 200 年を目指す、その際、もっとも大切にしているのが経営理念である。

現在の売上高は 15 億 1000 万円、経常利益率 7.8%、社員は 40 名。チャレンジ精神旺盛な創業者のもと、日本で初めて電気のサインポールも開発した。時代を過ぎた商品開発で失敗したこともあったが、現在の社長のもとでは増収増益、必ず利益を出すということで、税金もしっかり納めていて、赤字を出したことはない。社長は現在、東京都理容品卸商業協同組合理事長、日本まつ毛エクステンション認定機構副理事長であり、業界のリーダー役を

務めておられる。

1997年に二代目の父が急逝され、35歳で突如社長になった。父からの遺言は「変化への対応」であった。突然、社長業の重責を負った竹鼻氏は師を求め、その中でフィットしたのが盛和塾の稲盛和夫であった。稲盛経営者賞を2008年に受賞したのは社長の誇りである。

社長は、創業者の竹鼻四郎が残した社報『菊星通信』、広告の宣伝文、スピーチ集、アルバムに触れながら、創業者との対話を重ねた。今回の講演の中では『菊星通信』（第八号六月号、昭和11年）の中で、四郎によって書かれた「特色多き当店の営業方針」を読まれた。「先ず第一に商品に最大関心を払うべきである」、「完全優秀を期するためには何回もやり直しをさせる」、「理容専門に生きて終始一貫していることで過去現在未来を通じて終始一貫不動不変たることである」「値段が不合理に低廉に過ぎても信用を失墜するが如き不良品ではよし一時的販売に成功しても結局永遠の発展は望み難い」など今読んでも創業者の徹底した精神、真摯さが伝わる内容であった。

経営理念である「人が美しく生きるお手伝い」という大変シンプルでコアな価値観が現社長のもとで明文化された。経営基本方針は「質にこだわる経営の推進」、ビジョンは「美のイノベーションを次々に起こす創造性あふれる企業となり 世界の人々に夢と感動をお届けする」。そして6つの基本ポリシー、アクションポリシー（行動規範）、マインドポリシー（信条）が定められた。こうした価値重視の経営のもと、自己資本比率は18%から90%へ、流動比率は28%から91%へ、経常利益率は1.3%から7.8%に改善した。

理念を軸として同社は創業から現在に至るまで何度も業態変化を続けてきた。理念の軸があれば柔軟になれるとのことである。そして理念の根底には企業のDNAがあり、それは創業者の性格であり、現在の言葉に直せば、挑戦・こだわり・まじめ・クリエイティブの4文字となる。これが薄まると会社は弱くなる。社風としてこうした価値観を優性遺伝させたいとのことである。



竹鼻 実樹氏

では創業者の理念をいかに継承するのか。それは社長を通じて理念の継承は毎日行われるとのことである。真面目な雑談、朝の打合せ、営業会議、朝礼。そして社長が理念を深く磨き続けること、毎日発信し続けること。創業者と一体となって本当にそう思うか。理念と一体になる。このように社長は自問自答している。

仕組みとして、新卒者に向けた会社説明会から始まり、入社時教育、朝礼勉強会、年に4度土曜に実施されるキックオフミーティング、毎月1度の幹部勉強会、まじめな雑談「感想」、理念に照らした判断という行動面において経営理念が織り込まれている。

理念を大切にすると、4つの効能がある。①人が育つ、強くなる。②ベクトルが合う、主体性、まかせられる。③つぶれにくくなる、「判断基準が明確」「ポジション」「貢献」「ゆるぎない使命感」「逃避しない」④環境適応できる、とのことである。

今年の四月から息子を含め4名の新入社員が入った。次世代に伝えたい事とは、理念を守れ、一番働け、いばるな。外で勤めていた長男が入ることになり、四代目として社員たちにも紹介された。幸運にも後継者が定まり、営業的にはインバウンドの中国人や海外シフトし、エンドユーザーとの関わりもはじまり、一層研究開発体制を強化し、デジタル時代も乗り越えようとしている。この揺るぎないチャレンジ精神がぶれない限り、自然体で同社は永続性を享受するだろうということが強く感じられた。

なお盛和塾は今年の7月で解散とのこと。稲盛氏の後継者争いが起きぬための英断だという。

学会事務局より**会費未納の方は至急お支払いをお願いします**

各年度の会費の納入期限は6月30日となっております。納入期限は既に過ぎていますが、まだ支払いをされていない会員の方が多数見受けられます。

つきましては、令和元年度会費の未納の方は至急お支払いをお願い申し上げます。また、過年度（平成30年度）会費未納の方は、それも合わせて、2年度分のお支払いをお願い致します。なお、会費の納入方法は、次のいずれかです。

①ゆうちょ銀行への振込の場合（既にご送付の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料のご負担はありません。）

口座番号：00150-7-535064

②みずほ銀行への振込の場合

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

③他の金融機関からゆうちょ銀行への振込の場合

〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座 0535064

住所変更・勤務先変更等のご連絡のお願いについて

住所・勤務先・メールアドレス変更等の異動情報がある場合は、速やかにメール等により事務局までご連絡をお願い申し上げます。また、会員区分（一般、大学院生等）の変更がある場合は、年会費が異なってまいりますので、必ず変更連絡をお願いします。

異動情報のご連絡を頂けないと、会員名簿の更新、会報・機関紙のご送付、会員データの更新・維持管理に大変支障が出ますので、会員の皆様方のご協力をお願いします。

会員の最新刊著書を紹介します

(1) 中村圭著 『なぜ中国企業は人材の流出をプラスに変えられるのか』

株勁草書房 3,700円＋税

(2) 田中信弘・木村有里編著 『ストーリーで学ぶマネジメント—組織・社会編』

株文真堂 2,400円＋税

(3) 澤邊潤・木村裕斗・松井克浩編著 『長期学外学修のデザインと実践』

株東信堂 3,200円＋税

※会員の皆様の最新刊著書を紹介いたしますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

編集後記

今回の北海学園大学での全国研究大会は10月4日からです。またお会いできることを楽しみにしております。

(会報委員会委員長：小野瀬 拓)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.nippon-management.jp/
印刷 株ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp